



平成 17 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン (コード番号：3319 東証マザーズ)
 (URL <http://www.golfdigest.co.jp/>)
 本社所在地 東京都港区新橋六丁目 19 番 19 号
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 CEO 石坂 信也 TEL：03 - 5425 - 2259
 責任者役職・氏名 取締役 CFO 玉井 邦昌

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 17 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 7 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期第 1 四半期	1,664	27.3	12	88.1	13	86.6	6	88.9
17 年 6 月期第 1 四半期	1,307	-	103	-	101	-	58	-
(参考)17 年 6 月期	5,545		130		133		78	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17 年 12 月期第 1 四半期	43 66	40 71
17 年 6 月期第 1 四半期	398 13	392 63
(参考)17 年 6 月期	531 10	487 80

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期（平成 17 年 7 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日）におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・個人消費も徐々に増加し回復基調が続いております。しかしながら原油価格の高騰に加え、公的年金や所得税等の負担増も見込まれ、本格的な景気回復には至っておりません。

当社ビジネスの根幹を形成するゴルフ業界におきましては、ゴルフ場が破綻する一方で、新規参入企業や外資系企業の参入による業界再生も続いています。加えて、引き続き宮里藍選手、横峯さくら選手等に代表される女子プロゴルファーの活躍に牽引され、特にジュニア層のゴルファー人口が急増している他、韓国におけるゴルファー人口が成人の約 10%にあたる 300 万人に達する勢いにある等、業界内では明るい兆しが見えております。

また、インターネット環境においては、インターネット利用者数が人口の 60%を超え、平成 17 年 8 月末時点における第 3 世代携帯電話契約数が 3,677 万件（総務省調べ）と前年同期比 169.8%となるなど、媒体がパソコンから携帯電話へも広がりを見せております。

このような環境の中で、当社は「インターネットを通じて、ゴルフに必要な変革をリードする」「気軽にゴルフを楽しめる環境をつくり、ゴルファーの活性化とゴルフ人口の拡大を実現する」という二つのミッションの下に、積極的な事業展開を行ってまいりました。これにより、当社の売上高の前提となるオンライン会員数は着実に伸び続け、平成 17 年 6 月期末の約 64 万人から平成 17 年 9 月末においては約 70 万人となりました。また、当第 1 四半期の累計ページビュー（PV）数は 200,949 千 PV（前年同期は 163,048 千 PV）を達成、累計ユニークビジター（UV）数は 5,487 千人（前年同期は 3,416 千人）となりました。この結果、当第 1 四半期の売上高は当社オンライン会員数と当社サイト訪問者数の順調な増加に支えられて 1,664 百万円（前年同期比 27.3%増）となりました。利益面におきましては、前期に社員を増員したこと及び GDO チャレンジカップの開催等で販売費及び一般管理費が増加し、当第 1 四半期の営業利益は 12 百万円（前年同期比 88.1%減）、経常利益は 13 百万円（前年同期

比 86.6%減) 第 1 四半期純利益においては 6 百万円 (前年同期比 88.9%減) となりました。

なお、事業部門別の実績は次の通りです。

『ゴルフ用品 E コマース事業』

当第 1 四半期においては、8 月お盆時期の影響等を懸念しておりましたが、会員数の伸びに加えて、第 6 期 (平成 17 年 6 月期) に物流倉庫を立ち上げたことも寄与し、売上高は 1,233 百万円 (対前年同期比 18.5%増) となりました。

『ゴルフ場向けサービス事業』

当第 1 四半期においては、営業施策において前期に引き続きゴルフ場からの仕入枠を早期に確保したこと、効果的な販促活動を行ったこと等により、ゴルフ場への送客人数が 7 月は過去 2 番目の最高人数である 13 万人超、また 8 月には過去最高となる 15 万人超を実現致しました。この結果、引き続き拡大基調を受け、当事業部門の売上高は 338 百万円 (対前年同期比 68.6%増) となりました。

『メディア事業』

当第 1 四半期においては、当社オンライン会員数の増加及び月間 P V の拡大を背景として、ゴルフ関連以外の広告主からの広告案件が更に増え、また、7 月に広告枠及び広告料金を大幅に改定したこと等が寄与し、売上高は 93 百万円 (対前年同期比 39.1%増) となりました。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 12 月期第 1 四半期	2,598	1,578	60.7	10,348	79
17 年 6 月期第 1 四半期	2,224	1,497	67.3	10,121	82
(参考)17 年 6 月期	2,475	1,526	61.7	10,260	65

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期第 1 四半期	15	2	44	1,009
17 年 6 月期第 1 四半期	55	19	-	992
(参考)17 年 6 月期	209	201	4	952

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ 57 百万円増加し、当第 1 四半期末では 1,009 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期における営業活動による資金は 15 百万円の増加でした。これは主に、税引前第 1 四半期純利益 13 百万円及び売上債権の回収 77 百万円の資金増加要因と、商品在庫の拡充に伴うたな卸資産の増加 83 百万円の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期における投資活動による資金の減少は 2 百万円でした。これは主に無形固定資産 2 百万円の取得による支出を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期における財務活動による資金の増加は 44 百万円でした。これは、従業員などのストックオプション行使によるものであります。

3. 平成17年12月期の業績予想（平成17年7月1日～平成17年12月31日）（百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	3,285	0	0	- -	00 00	00 00
ご参考 (平成17年7月1日～ 平成18年6月30日)	6,800	140	42	- -	- -	- -

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 0円 0銭

（注）当社の第7期の事業は6ヶ月(平成17年7月1日～平成17年12月31日)の変則期間となります。
ご参考までに、平成17年7月1日から平成18年6月30日までの予想値を記載しております。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

国内におけるインターネットの環境は、世代を超えて、パソコンから携帯電話へと媒体を変えながら、その領域は更に拡大しつつあります。ゴルフ関連業界におきましても、東アジア圏を中心とした国内外のゴルフブーム、いわゆる団塊世代層のリタイアメントによる平日プレー人口の増加等として、その商機は着実に拡大していくものと考えております。

このような環境のもと、当社は引き続きゴルファーを対象とした「ゴルファービジネス」を主要事業ドメインとして、事業の根幹を為すオンライン会員の新規獲得、既存会員の囲い込みに集中し、事業の拡大及び企業価値の向上を目指してまいります。

『ゴルフ用品Eコマース事業』においては、物流拠点を活かして、更なる品揃えの充実、新商品の積極的な投入を図ると共に的確な需要予測に基づいたサービス供給を行ってまいります。

『ゴルフ場向けサービス事業』においては、提携ゴルフ場への送客人員数を拡大するために、関東地区のみならず関西、東海、九州地区等への積極的な営業攻勢を行います。また、オンライン予約サービスの提携ゴルフ場との良好な関係を構築しつつ、早期仕入の確保による予約可能枠数の増加を図ってまいります。

『メディア事業』においては、「国内最大のゴルフ情報関連サイト」である当社の利を最大限活用して新しい広告スペースを確保し、加えてコンテンツプロバイダーとしてコンテンツ仕入れの向上も図ってまいります。

経費面においては、引き続き有能な社員の獲得やシステム投資等に資金を投下し、先行投資を行う予定です。

以上を踏まえまして、平成17年12月期通期につきましては、第1四半期はほぼ予測通りに推移した結果、現時点におきましては平成17年8月10日付け発表の業績予想値を変えておりません。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控えてください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,392,629		1,009,577		952,144	
2. 売掛金		396,542		508,504		585,483	
3. たな卸資産		139,850		534,149		450,841	
4. 繰延税金資産		30,273		51,692		49,626	
5. その他		9,840		18,732		19,381	
貸倒引当金		545		1,306		1,215	
流動資産合計		1,968,591	88.5	2,121,349	81.6	2,056,260	83.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1	13,141		11,848		13,171	
2. 無形固定資産		7,131		170,463		108,899	
3. 投資その他の資産							
(1) 長期性預金		200,000		200,000		200,000	
(2) その他		36,927		97,863		99,601	
貸倒引当金		1,556		2,728		2,884	
投資その他の資産計		235,370		295,135		296,717	
固定資産合計		255,644	11.5	477,447	18.4	418,789	16.9
資産合計		2,224,235	100.0	2,598,797	100.0	2,475,049	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		464,475		604,609		608,467	
2. 未払金		77,866		190,141		103,962	
3. ポイント引当金		64,475		116,735		103,918	
4. その他	2	120,299		109,017		131,814	
流動負債合計		727,116	32.7	1,020,503	39.3	948,162	38.3
負債合計		727,116	32.7	1,020,503	39.3	948,162	38.3
(資本の部)							
資本金		661,980	29.8	689,756	26.5	666,930	26.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		640,730		667,705		645,680	
資本剰余金合計		640,730	28.8	667,705	25.7	645,680	26.1
利益剰余金							
1. 第1四半期(当期) 未処分利益		194,407		220,832		214,276	
利益剰余金合計		194,407	8.7	220,832	8.5	214,276	8.7
資本合計		1,497,118	67.3	1,578,293	60.7	1,526,887	61.7
負債・資本合計		2,224,235	100.0	2,598,797	100.0	2,475,049	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
			金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)			
売上高			1,307,726	100.0	1,664,472	100.0	5,545,990	100.0			
売上原価			845,862	64.7	1,027,186	61.7	3,614,397	65.2			
売上総利益			461,864	35.3	637,286	38.3	1,931,592	34.8			
販売費及び一般管理 費		1	358,042	27.4	624,947	37.5	1,801,069	32.5			
営業利益			103,822	7.9	12,339	0.8	130,523	2.3			
営業外収益		2	2,314	0.2	1,881	0.0	8,573	0.2			
営業外費用		3	4,494	0.3	570	0.0	5,690	0.1			
経常利益			101,642	7.8	13,649	0.8	133,405	2.4			
税引前第1四半期 (当期)純利益			101,642	7.8	13,649	0.8	133,405	2.4			
法人税、住民税 及び事業税			43,225		7,684		70,442				
法人税等調整額			471	42,754	3.3	589	7,094	0.4	15,793	54,648	1.0
第1四半期(当期) 純利益			58,887	4.5	6,555	0.4	78,756	1.4			
前期繰越利益			135,520		214,276		135,520				
第1四半期(当期) 未処分利益			194,407		220,832		214,276				

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益		101,642	13,649	133,405
減価償却費		1,607	8,715	17,061
長期前払費用償却		500	279	1,558
ポイント引当金の増加額		12,634	12,817	52,077
貸倒引当金の増加額(は減少額)		108	64	2,106
受取利息及び受取配当金		2,069	1,872	8,034
新株発行費		-	275	5,644
売上債権の減少額(は増加額)		29,270	77,135	160,997
たな卸資産の増加額		45,476	83,308	356,467
未収入金の減少額(は増加額)		221	28	72
前払費用の減少額(は増加額)		56	2,262	11,250
仕入債務の増加額(は減少額)		15,172	3,857	159,163
未払金の増加額		26,905	19,254	48,890
未払費用の増加額		5,922	9,019	19,788
未払消費税等の増加額(は減少額)		11,844	6,260	22,895
前受金の増加額(は減少額)		1,757	14,595	12,749
預り金の増加額		1,612	1,551	5,545
その他資産の減少額(増加額)		335	261	1,070
その他負債の増加額(減少額)		29	3,628	6,204
小 計		133,757	44,125	96,448
利息及び配当金の受取額		12	25	8,186
法人税等の支払額		77,775	29,088	120,906
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,995	15,063	209,168
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		11,858	-	14,089
無形固定資産の取得による支出		4,300	2,032	115,210
敷金の取得による支出		3,214	172	6,683
その他投資回収による収入		-	-	337,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,373	2,205	201,050
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		-	44,575	9,071
その他		-	-	4,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	44,575	4,255
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		36,622	57,433	3,862
現金及び現金同等物の期首残高		956,006	952,144	956,006
現金及び現金同等物の第1四半期期末(期末)残高		992,629	1,009,577	952,144

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 (2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同 左	(1) 有価証券 同 左 (2) たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 工具器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 将来の「GDOポイント」の使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) ポイント引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) ポイント引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,676千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,278千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,955千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	2. 消費税等の取扱い 同 左	2.

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 892千円 無形固定資産 715千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,322千円 無形固定資産 7,393千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 5,172千円 無形固定資産 11,889千円
2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,069千円	2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,872千円	2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,034千円
3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 4,493千円	3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 275千円	3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 5,644千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の第1四半期期末 残高と四半期貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の第1四半期期 末残高と四半期貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,392,629千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 400,000千円 現金及び現金同等物 992,629千円	現金及び預金勘定 1,009,577千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,009,577千円	現金及び預金勘定 952,144千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 現金及び現金同等物 952,144千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>49,496</td> <td>23,705</td> <td>25,791</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,003</td> <td>6,603</td> <td>14,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,499</td> <td>30,308</td> <td>40,191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	49,496	23,705	25,791	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	6,603	14,400	合計	70,499	30,308	40,191	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>180,606</td> <td>32,560</td> <td>148,046</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>156,674</td> <td>19,636</td> <td>137,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,281</td> <td>52,196</td> <td>285,084</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	180,606	32,560	148,046	無形固定資産 (ソフトウェア)	156,674	19,636	137,038	合計	337,281	52,196	285,084	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>48,538</td> <td>31,254</td> <td>17,283</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,003</td> <td>9,884</td> <td>11,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,541</td> <td>41,139</td> <td>28,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	48,538	31,254	17,283	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	9,884	11,118	合計	69,541	41,139	28,402
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具器具備品)	49,496	23,705	25,791																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	6,603	14,400																																															
合計	70,499	30,308	40,191																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具器具備品)	180,606	32,560	148,046																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	156,674	19,636	137,038																																															
合計	337,281	52,196	285,084																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (工具器具備品)	48,538	31,254	17,283																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	9,884	11,118																																															
合計	69,541	41,139	28,402																																															
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,353千円</td> </tr> </table>	1年内	15,021千円	1年超	26,332千円	合計	41,353千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223,129千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,558千円</td> </tr> </table>	1年内	64,428千円	1年超	223,129千円	合計	287,558千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,893千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,798千円</td> </tr> </table>	1年内	12,905千円	1年超	16,893千円	合計	29,798千円																														
1年内	15,021千円																																																	
1年超	26,332千円																																																	
合計	41,353千円																																																	
1年内	64,428千円																																																	
1年超	223,129千円																																																	
合計	287,558千円																																																	
1年内	12,905千円																																																	
1年超	16,893千円																																																	
合計	29,798千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>508千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,408千円	減価償却費相当額	3,906千円	支払利息相当額	508千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,117千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,990千円	減価償却費相当額	14,665千円	支払利息相当額	2,117千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,470千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,778千円</td> </tr> </table>	支払リース料	17,167千円	減価償却費相当額	15,470千円	支払利息相当額	1,778千円																														
支払リース料	4,408千円																																																	
減価償却費相当額	3,906千円																																																	
支払利息相当額	508千円																																																	
支払リース料	15,990千円																																																	
減価償却費相当額	14,665千円																																																	
支払利息相当額	2,117千円																																																	
支払リース料	17,167千円																																																	
減価償却費相当額	15,470千円																																																	
支払利息相当額	1,778千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	60,000

前事業年度末(平成17年6月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	60,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成16年7月1日至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成17年7月1日至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成16年7月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成17年7月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	10,121円82銭	1株当たり純資産額	10,348円79銭	1株当たり純資産額	10,260円65銭
1株当たり第1四半期純利益金額	398円13銭	1株当たり第1四半期純利益金額	43円66銭	1株当たり当期純利益金額	531円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	392円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	487円80銭
<p>当社は、平成16年8月16日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>				<p>当社は、平成16年8月16日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	9,723円69銭			1株当たり純資産額	9,723円69銭
1株当たり第1四半期純利益金額	1,200円00銭			1株当たり第1四半期純利益金額	1,200円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,087円26銭			潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,087円26銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
【1株当たり第1四半期(当期)純利益】			
第1四半期(当期)純利益(千円)	58,887	6,555	78,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	58,887	6,555	78,756
期中平均株式数(株)	147,910	150,138	148,289
【潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益】			
当期純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	2,073	10,892	13,163
(うち新株予約権)	(2,073)	(10,892)	(13,163)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数4,300株)。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数3,780株)。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>新株予約権の付与 平成16年9月27日開催の定時株主総会及び平成16年10月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年10月1日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>発行株式数 普通株式 3,860株 新株予約権 新株予約権1個につき 行使に際して 201,533円 の発行価格 発行総額の総額 777,917千円 付与対象者 当社取締役及び従業員 合計36名 新株予約権の 平成18年10月1日から 行使期間 平成26年6月30日まで</p>	<p>新株予約権の付与 平成17年9月27日開催の定時株主総会及び平成17年10月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月3日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>発行株式数 普通株式 1,155株 新株予約権 新株予約権1個につき 行使に際して 105,973円 の発行価格 発行総額の総額 122,398千円 付与対象者 当社取締役及び従業員 合計51名 新株予約権の 平成19年10月1日から 行使期間 平成27年6月30日まで</p>	

(5) 事業部門別売上高

(百万円未満切捨)

科 目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ゴルフ用品Eコマース事業	1,040	79.6	1,233	74.1	4,344	78.3
ゴルフ場向けサービス事業	200	15.3	338	20.3	879	15.9
メディア事業	67	5.1	93	5.6	321	5.8
合計	1,307	100.0	1,664	100.0	5,545	100.0